

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		行財政改革推進事業		担当課	企画課	担当係	行革推進係	管理番号	3211	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等						
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市の行財政改革を全庁的な観点から推進し、効率的で効果的な行政経営のあり方を追求するため、その時々に応じた特定課題の設定を行い、基礎的な調査研究から実施手段の検討を行う。								
目的 ※何のために		行政サービスを効率的かつ効果的に提供するため								
対象 ※誰・何を対象に		施策・事務事業								
手段 ※どのように		有効な行財政改革の取組みを随時実施する								
成果 ※何を求めるか		コストの削減及び行政サービスの向上								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費	行財政改革推進事業	9,875
本事業の 主な業務		・行財政改革取組一覧の策定					・			
		・行革推進のための講演会の開催					・			
		・先進地視察等情報収集					・			
		・行政事務の外部化の推進					・			
		・権限移譲事務の総合調整					・			
		・ワンストップサービス実施に関する調整					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		申請書等の手続における 押印等の見直し実施					
事業費	予算(現額)	380,000	380,000	380,000	449,000		
	決算額	14,059	9,875	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	14,059	9,875	380,000	449,000	
人件費	従事職員数(人)	1.26	1.32	1.09	1.09		
	人件費相当試算※	9,780,012	10,387,815	8,934,061	8,934,061		
総事業費試算		9,794,071	10,397,690	9,314,061	9,383,061		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	行財政改革取組一覧に掲げる 取組数	目標値	件	22.00	24.00	26.00	28.00	30.00	32.00	
		実績値		26.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			アクションプラン策定時（令和2年度）から毎年2つずつ新規の取り組みを追加する。						
	実績値の算出式									
活動指標 2	押印・署名の見直しを行った 手続数	目標値								
		実績値		1,284.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標設定なし／押印等の見直しにかかる実態調査において把握した件数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	押印を廃止した件数	目標値	件	1,060.00	1,060.00	1,060.00	1,060.00	1,060.00	1,060.00	
		実績値		829.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			手続における90%の押印の廃止を目標とする。／押印の見直しにかかる実態調査において把握した件数×0.9						
	実績値の算出式									
成果指標 2	効率性評価がA評価である事 務事業数	目標値	件							
		実績値		361.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			事務事業評価結果より把握した件数						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	歳入増加または歳出抑制に資する取組を促進し、3件の取組を「行財政改革取組一覧」に掲載し、実施することができた。また、「申請書等の押印見直し方針」に基づき、全所属の手続を対象に見直しを実施することができた。また、検討事項としていた委任状における押印の廃止について考え方を整理し、廃止に向けて調査し、押印等廃止できる手続の見直しを行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	押印署名の必要性等を検討し、1,284件の手続における押印・署名の見直しを実施した結果、令和3年度の廃止状況と比較して、押印を廃止した手続が24件増、署名を廃止した手続が4件増、押印及び署名を廃止した手続が13件増、押印を廃止し署名を必要とする手続が9件増となった。押印の廃止割合が90%に満たないためB評価とする。
			評価者 行革推進係長 清水 孝恵

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	窓口業務改革について、リモート窓口の導入検討のため、ICT推進室と連携し、総合支所福祉係を対象に簡易的なBPRを実施し、業務の洗い出しを行った。
			評価者 行革推進係長 清水 孝恵

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	窓口業務改革について、システムの標準化を見据えながら必要な見直しを行い、ＩＣＴ推進室と連携して横展開を図っていく。
達成状況及び その効果	窓口業務改革について、ＩＣＴ推進室と連携し、総合支所へのリモート窓口の導入について検討を行った。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	行財政改革推進事業	担当課	企画課	担当係	行革推進係	管理番号	3211
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div> <div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div> <div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div> <div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div>		評価の内容説明					
		窓口業務改革については、引き続きＩＣＴ推進室と連携の上、市民サービスの向上と業務の効率化を進めるため、リモート窓口の導入について検討していく必要がある。また、押印等の見直しについては、押印等の代替となる手段を研究するとともに、請求書の押印廃止に向けて会計課と連携を図る必要がある。 全庁において、歳入増加または歳出抑制に資する取組を推進し、一層の行財政改革を図る必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	企画課長 福島 正孝				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	窓口業務改革について、ＩＣＴ推進室と連携し、総合支所へのリモート窓口導入について引き続き検討を行っていく。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

